

令和4年度 公文書開示（8月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
1	R4.7.19	R4.8.2	(1) 令和3年度東京消防庁消防官（専門系）採用選考教養試験問題 (2) 令和3年度東京消防庁消防官（専門系）採用選考専門試験問題 (3) 令和3年度東京消防庁消防官（専門系）採用選考論文試験問題 (4) 令和4年度東京消防庁職員Ⅰ類（事務）採用試験専門試験問題 (5) 令和4年度東京消防庁職員Ⅰ類（事務）採用試験論文試験問題	1	●																東京消防庁人事 部人事課	
2	R4.7.22	R4.8.2	○（調布市○丁目○番）に係る事前相談結果報告書（令和4年1月6日、4月7日、4月25日、7月11日）	7	●																東京消防庁予防 部予防課	
3	R4.7.15	R4.8.3	○（大田区○丁目○番○号）に係る工事整備対象設備等着工届出書（平成20年4月24日第20-0006号）一式（案内図、機器詳細図及び内部仕上表を除く）	15	●						●	●									届出者住所、氏名及び担当者電話番号等は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため、東京都情報公開条例（平成11年東京都条例第5号。以下「条例」という。）第7条第2号に該当する。 届出者印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪に悪用されるおそれがあるため、条例第7条第4号に該当する。	東京消防庁予防 部予防課

4	R4.7.26	R4.8.3	○（北区○丁目○番○号）に係る防火対象物使用開始届出書（平成30年12月19日第98号）のかがみ	2	●																東京消防庁予防部予防課
5	R4.7.27	R4.8.3	○（千代田区○丁目○番○号）○に係る防火対象物使用開始届出書（平成26年8月26日第2014-0027号）	5	●																東京消防庁予防部予防課
6	R4.7.11	R4.8.4	○（東京都中央区○丁目○番○号）に係る全体についての消防計画作成（変更）届出書（平成29年6月22日29京予（防）第75号）に添付されている消防計画の避難経路図の地階部分の図面	6	●																東京消防庁予防部防火管理課
7	R4.8.3	R4.8.4	○（千代田区○番○号）に係る基準の特例適用通知書（平成10年2月6日趣予第556号）	1	●																東京消防庁予防部予防課
8	R4.7.25	R4.8.5	令和4年7月18日15時01分に覚知した東京都港区高輪一丁目2番17号の救助活動に係る東京消防庁警防規程事務処理要綱（平成21年3月26日20警警第886号警防部長依命通達）別記様式第35、36号（消防活動総括表）、別記様式第37号（消防活動報告）、別記様式第38号（指揮活動表）、別記様式第39号（小隊活動表）	8	●																個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため、東京都情報公開条例（平成11年東京都条例第5号。以下「条例」という。）第7条第2号に該当する。 東京消防庁警防部救助課

62	R4. 8. 16	R4. 8. 31	「東京消防庁豊島消防署目白出張所庁舎敷地地質調査」ほか 1 1 件の設計内訳書	96	●																東京消防庁総務部施設課	
63	R4. 8. 18	R4. 8. 31	○（地名地番：文京区○丁目○番地○号外）に係る 1 事前相談・中間検査等結果報告書（令和4年4月8日） 2 事前相談・中間検査等結果報告書（令和4年5月12日） 3 事前相談・中間検査等結果報告書（令和4年7月6日） 4 電子メール（令和4年5月12日、7月5日、7月13日） 5 事前相談・中間検査等結果報告書（令和4年7月13日）	45	●						●										東京消防庁予防部予防課	係員印等及び出席者氏名は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため、条例第7条第2号に該当する。 住宅及び劇場等の部分は、公にすることにより、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪の実行を容易にするなど、居住者、施設利用者の安全を脅かすおそれがあると認められるため、条例第7条第4号に該当する。
64	R4. 8. 19	R4. 8. 31	○（台東区○丁目○番○号）に係る防火対象物使用開始届出書（平成19年2月7日第105号）	5	●							●									東京消防庁予防部予防課	住宅の部分等は、特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため、条例第7条第2号に該当する。 住宅及び共同住宅の共用部等は、公にすることにより、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪の実行を容易にするなど、居住者の安全を脅かすおそれがあると認められるため、条例第7条第4号に該当する。
65	R4. 8. 19	R4. 8. 31	○（世田谷区○丁目○番○号）に係る防火対象物使用（変更）届出書（昭和42年4月18日収第57号）のかがみ、配置図、案内図、平面図及び断面図	25	●							●									東京消防庁予防部予防課	製図者の印影等は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため、条例第7条第2号に該当する。 住宅及び共同住宅の共用部等は、公にすることにより、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪の実行を容易にするなど、居住者の安全を脅かすおそれがあると認められるため、条例第7条第4号に該当する。